

平成21年6月29日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18610001  
 研究課題名（和文） 少子社会におけるライフスタイル選択の基礎的研究—家族形成選択を中心として—  
 研究課題名（英文） A Study of a Lifestyle Choice in Contemporary Japan — with a Central Focus on Family Formation  
 研究代表者  
 永井 暁子（NAGAI AKIKO）  
 日本女子大学・人間社会学部・准教授  
 研究者番号：10401267

## 研究成果の概要：

ライフスタイル選択の可能性に関する環境的要因を明らかにするために、地域を限定し経済要因・労働環境要因を制御して、地域移動を明らかにし、家族形成がどのようなタイミングで起こったかを明らかにできるアンケート調査を行った。

分析を進めた結果、地域にとどまるパターン、ひとたび転出しUターンするパターン、流入するパターンの中で家族形成タイミングの大きな違いは見られなかった。全国的な傾向と同様に若い世代ほど結婚タイミングは遅れているが、世代間で地域移動の理由はやや異なり、それがネットワークの多様性、ひいては結婚行動との関連の可能性が示唆された。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
18年度	600,000	0	600,000
19年度	2,600,000	780,000	3,380,000
20年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,700,000	930,000	4,630,000

研究分野：家族社会学

科研費の分科・細目：(分科)社会学・(細目)社会学

キーワード：地域移動、家族形成、ライフスタイル

## 1. 研究開始当初の背景

日本では少子高齢化が進行し、人口構造のバランスは崩れている。その結果、家族の内部のみに着目するならば、縦の関係つまり親子間の依存関係は強くあるものの、マクロレベルでみるならば世代間の衡平性が大きく崩れているのが現状である。

この人口構造のアンバランスを招いた少子化のそもそもの要因として、有配偶女性の出生率低下、晩婚化、非婚化などがとりあげられてきた。確かに日本の少子化は、同じく

出生率の低いドイツが第1子出生のみ割合の増加しているのとは異なり、無子割合が増加している点に特徴がある。その背景として、日本社会に根付いている嫡出原理、つまり婚姻関係にある者の間にできた子以外は社会的に排除する規範の存在があげられる。したがって、晩婚化、非婚化は今後も少子化の大きな要因であり続けるだろう。

## 2. 研究の目的

人口構造のアンバランスを招いた少子化

のそもそもの要因として、有配偶女性の出生率低下、晩婚化、非婚化などがとりあげられてきた。これまでに人口学などを中心に結婚行動や出産行動に関する研究が盛んに行われてきた。しかし、それは特定のライフイベントの発生確率を推計したものに過ぎず、個人がどのような経緯から、そのような結果にいたったのかは問題とされてこなかった。女性のライフコースが変化した、あるいはライフスタイルが多様になったといわれるだけで、そのメカニズムについてはこれまで十分に研究されてこなかったのである。

本研究では、家族形成に主に着目しながら、ライフスタイル選択と選択の先延ばしのメカニズムを明らかにしようとするものである。

### 3. 研究の方法

#### (1)調査設計

ライフスタイル選択の可能性に関する環境的要因を明らかにするために、地域を限定することとした。地域を限定して経済要因・労働環境要因を制御した。最終的に調査地域は東北地方の1つの市とした。

調査では地域移動を明らかにし、家族形成がどのようなタイミングで起こったか、どのような別のライフイベントと関連しているかを明らかにできるような設計とした。

#### (2)アンケート調査内容

この調査の特徴である地域移動項目を充実させ、地域を限定した調査であることのメリットをいかし、デメリットを克服、さらに他調査と比較可能な調査項目にした。

- ①フェイスシート（年齢、婚姻状態、世帯構成、最終学歴、年収、住居）
- ②職業歴、家族歴、イベント間の関連性を問う項目
- ③意思決定項目、情報認知項目、家族関係項目、生活満足度
- ④地域移動項目
- ⑤社会参加活動

#### (3)アンケート調査実査

2007年4月－12月：調査票の作成

12月：調査地の決定

2008年1月－2月：調査地との交渉・サンプリング

2月－3月：調査実施 調査票の発送・回収 ランダムサンプリングにより抽出した20-75歳の男女4000人に調査票を発送

1485票回収（回収率は約37.1%：郵送調査にもかかわらず一定の回収率を維持できた。）

3月：データ入力

2008年4月－3月：データクリーニング

#### (4)ヒアリング

アンケート調査の実施とは別に資料収集、有識者・地域住民ヒアリングのため、調査地

を3年間の間に複数回訪問した。また、首都圏在住の出身者に対してもヒアリングを行った。

### 4. 研究成果

分析対象を（住民票のいかんにかかわらず）現在調査対象とした市に住んでいる者に限定すると、以下のような結果が得られた。

釜石市は大学・専門学校など、高校から先の進学先がない。地理的に他の地域とは隔絶されており、高校卒業後進学するためには、離家の必要性が生じる。したがって、市ではあるものの、離家、地域を離れる経験を持つものが多いのが特徴である。

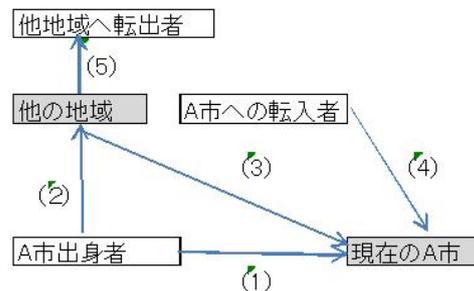


図1 調査対象者の類型

現在の釜石市民へ実施した今回の調査では、図1の(1)、(3)、(4)の人達についての情報を収集した。今回の調査より以前に行った釜石市出身者の調査では、(1)、(3)、(5)についての情報が収集されている。(2)は(3)：Uターンタイプと(5)：転出タイプの合計であるから、釜石市出身者調査による情報を補足すると、釜石市民・出身者のライフスタイル選択が明らかになるだろう。

回答者の17%が市外から転居してきたものであり、83%がもともと釜石市出身者である。釜石市出身者で現在も釜石市に住んでいる者のうち半数以上が市外での生活経験がある。いったん転出していった者の転出先は、同一県内の他地域が42%、首都圏34%、東北の他県13%、その他11%である。

#### (1)釜石市にずっととどまるパターン

釜石市にとどまるということは、中学もしくは高校卒業後地元で就職、結婚するスタイルである。現在の釜石市市民の中の釜石市出身者の約半数が該当する。釜石市出身者は、年齢が高い者は約7割が釜石市で初職に就き、若い者は釜石市で初職に就くのは6割以下となっている。

#### (2)釜石市から転出するパターン

釜石市から進学、就職、結婚などで転出するスタイルであり、その後、(3)と(5)に分かれる。

#### (3)釜石市へのUターンするパターン

市外への転出経験のあるものは大学卒業

者に多い。他調査の結果と総合すると、若い世代ほど進学で市外に転出している傾向があると思われる。また、若い世代ほど首都圏ではなく、近い都市へ進学のため離家している傾向がみられる。

(4) 釜石市への転入するパターン

釜石市に転入してきた者のうち約半数は、釜石市で初職に就いている。

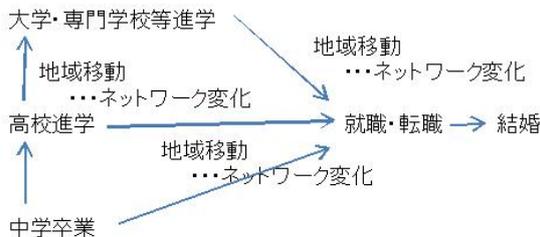


図2 ライフイベントと地域移動、ネットワーク変化

以上、4つのパターンであるが、ライフイベントと地域移動の関係についても本研究の課題であるライフスタイル選択の要素として重要である。ライフイベントの中で、家族形成、ここでは結婚に焦点を絞る。今回の対象地域では、進学することにより地域移動を必ず伴う。そのような地域移動や、市外へ就職すること、あるいは就職・転職でUターンすることにより、個人のネットワークの構造や量は変化してきたと考えられる。ネットワーク量は学歴によって主に規定され、大学卒で親しい人は平均13人、専門学校卒で平均10人、高校卒・中学卒で平均9人であった。これが地域移動を伴った結果であるかどうかはさらに分析することで明らかになる。

現在のネットワークの量は、年齢、性別をコントロールしても、他の変数とは独立した配偶状態との関連性は見いだせなかった。ネットワークの多様性が結婚行動とどのように結びついているかは今後明らかにされる点である。

生活満足度は、市外での生活経験者とそうでない者の間に違いはない。ただし、釜石市出身者に対する他調査では、釜石市民よりも転出者の方が生活満足度が高いことが分かっている。生活満足度は、準拠集団の問題ではなく、生活問題としてとらえたほうが適切である。

本調査の特徴でもある地域移動、ライフイベントについての項目は、データクリーニングが非常に難しく、データの修正を行いながら分析を進めている。今後より詳細な分析を行い、論文としてさらにまとめる予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 7 件)

- ① 西野淑美「地域移動を意味づける文脈：流入/流出超過の町の空間経験」『人文学報』(首都大学東京都市教養学部人文・社会系/東京都立大学人文学部)407/社会学44:61-81, 2009年, (査読無).
- ② 西野淑美「岩手県釜石市出身女性の地域移動とライフコース」『都市政策研究』3:203-231, 2009年, (査読無).
- ③ 石田浩・三輪哲・村上あかね「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2008」にみる現代日本人のライフスタイルと意識『中央調査報』第616号, pp1-7, 2009年, (査読無).
- ④ 石田浩・三輪哲・村上あかね「結婚・健康・地域：「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2008」の結果から」『東大社研パネルプロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』第18号pp1-12, 2008年, (査読無).
- ⑤ 三輪哲「結婚市場における結婚情報サービス産業の有効性」『SSJDA Research Paper Series』第39巻, pp29-48, 2007年, (査読無).
- ⑥ 三輪哲「日本と韓国における階層同類婚の変動」『社会学研究』第81巻pp67-92, 2007年, (査読有).
- ⑦ 三輪哲「日本における学歴同類婚の趨勢の再検討」『SSJDA Research Paper Series』第37巻, pp81-94, 2007年, (査読無).

〔学会発表〕(計 3 件)

- ① 三輪哲「結婚と交際に対する階層・機会・意識の効果—JLPS (Japanese Life Course Panel Survey) の分析(2)」第81回日本社会学会大会, 2008年11月23日(於: 東北大学).
- ② 西野淑美「岩手県釜石市出身者の地域移動とライフコース」日本都市社会学会第26回大会, 2008年9月13日(於: 法政大学).
- ③ 三輪哲「階層的地位と配偶者選択」第45回数理社会学会大会, 2008年3月16日(於: 成蹊大学).

〔図書〕(計 4 件)

- ① 永井暁子・石倉義博・西野淑美『希望学3 希望をつなぐ—釜石からみた地域社会の未来』(東大社研・玄田有史・中村尚史編)pp149-236, 東京大学出版会, 2009年.
- ② 佐藤香『人口減少社会の家族と地域 ワークライフバランス社会の実現のために』(樋口美雄・財務省財務総合政策研究

- 所編) pp35-58, 日本評論社, 2008. 年
- ③ 永井暁子『バランスのとれた働き方』(佐藤博樹・財連合総合生活開発研究所編)pp125-147, エイデル出版, 2008 年.
- ④ 永井暁子『対等な夫婦は幸せか』(永井暁子・松田茂樹編) pp137-144, 勁草書房, 2007 年.

[その他]

■講演

- ① 永井暁子・石倉義博・西野淑美「地域における希望の再生－希望学・釜石調査報告－」(於：釜石市市民会館), 2008 年 11 月 16 日.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永井 暁子 (NAGAI AKIKO)  
日本女子大学・人間社会学部・准教授  
研究者番号：10401267

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

石倉 義博 (ISHIKURA YOSHIHIRO)  
早稲田大学・理工学術院・准教授  
研究者番号：60334265

三輪 哲 (MIWA SATOSHI)  
東北大学・大学院教育学研究科・准教授  
研究者番号：20401268

佐藤 香 (SATO KAORU)  
東京大学・社会科学研究所・准教授  
研究者番号：10313355

前田 幸男 (MAEDA YUKIO)  
東京大学・大学院情報学環・准教授  
研究者番号：30347257

中井 美樹 (NAKAI MIKI)  
立命館大学・産業社会学部・准教授  
研究者番号：00241282

(4) 研究協力者

西野 淑美 (NISHINO YOSHIMI)  
首都大学東京・大学院人文科学研究科・助教  
研究者番号：30386304

大堀 研 (OHORI KEN)  
東京大学・社会科学研究科・助教  
研究者番号：20436603